

岡山市建築工事監理業務委託要領

事業名 岡山市新庁舎周辺施設整備事業

岡山市総務局総務部新庁舎整備課

第1章 総 則

(目的)

- 1 この岡山市建築工事監理業務委託要領（以下、「工事監理要領」という。）は、岡山市が岡山市新庁舎周辺施設整備事業（以下「本事業」という。）の工事監理業務を委託する場合における岡山市建築工事監理業務委託仕様書（以下、「工事監理仕様書」という。）の内容の詳細及び運用方法を定めることにより、工事監理業務委託の適切かつ円滑な遂行を図ることを目的とする。

(用語の定義)

- 2 工事監理要領において用いる用語の定義は以下のとおりとする。
 - (1)「承諾」とは、書面で申し出された事項について、同意することをいう。
 - (2)「協議」とは、協議事項について、対等の立場で、結論を得るため合議することをいう。
 - (3)「指示」とは、工事を適切に実施させるため、必要な事項を原則として書面により示すことをいう。
 - (4)「検査」とは、施工の各段階で工事受注者が確認した施工状況や材料の試験結果等について、工事受注者から提出された資料や立会により設計図書に適合しているか判断することをいう。
 - (5)「立会」とは、工事の施工上必要な指示・協議・調整及び確認・承諾・検査を行うため、その場に臨むことをいう。
 - (6)「確認」とは、工事内容を設計図書と照合し、設計図書のとおりに実施されているか確認することをいう。
 - (7)「調整」とは、工事の円滑な施工を図るため、設計図書に基づいて工事目的物が具体化されていく段階で生じる関連設備工事等との取合いを含めた種々の問題について、調整し適切に処理することをいう。
 - (8)「記録」とは、工事監理業務の内容を書面で明らかにしたものをいう。

第2章 工事監理業務の実施

第1節 一般留意事項

(工事監理担当者の現場派遣)

- 1 受注者は、工事監理業務の履行にあたり1名以上の工事監理担当者を現場に派遣(設備、道路工事についても同様)すること。

(工事受注者に対する責務)

- 2 受注者は、工事受注者の正当な利益を尊重し、公平な工事監理、指導監督にあたること。

(工事監理担当者の交代指示)

- 3 発注者は、工事監理担当者のうち工事監理を履行するうえで著しく不適当と認められる者

があるときは、受注者に対してその理由を明示して交代を求めることができる。

(書類、帳簿等の備付け)

4 受注者は、以下の書類、帳簿等を現場に備付け、これを整備しておくこと。

- (1) 設計図書一式(設計図及び工事設計書)
- (2) 工事説明書(地元説明用)
- (3) 工事監理仕様書一式
- (4) 工事提出書類(建築工事現場説明書第39項参照)の控
- (5) 公共建築工事標準仕様書等(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修最新版)
- (6) 建築工事監理指針等(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修最新版)
- (7) その他、監督員が指示するもの

第2節 報告事項等

(報告等)

- 1 受注者は、工事受注者の現場代理人又は主任(監理)技術者等が工事の施工管理を行ううえで著しく不適当と認めた場合には、理由を明示し監督員に報告すること。
- 2 受注者は、工事を変更、一時中止又は打切る必要があると認めたときは、理由を明示し監督員に報告すること。
- 3 受注者は、発注者又は監督員から設計変更又は内容変更の指示を受けたときは、直ちに必要の手続きをとり、監督員に報告すること。

(工事監理報告)

- 4 受注者は、原則として、1月毎に工事監理業務出勤届を、10日毎に工事旬報及び工事監理報告書を監督員に提出し、工事の進捗状況及び工事監理内容の概要等を報告すること。

(監督員に報告し指示を受ける事項)

- 5 受注者は、以下の事態が生じた場合は直ちに監督員に報告し、その指示を受けること。
 - (1) 敷地境界に疑義があるとき。
 - (2) 設計図書に疑義があるとき。
 - (3) 工事関係事項について関係官公署より指示又は指導等を受けたとき。
 - (4) 附近住民より工事施工について苦情の申し出があったとき。
 - (5) 工事受注者より使用材料、施工方法等について変更の申し出があったとき。
 - (6) 天候、気温、その他の原因により施工上不利な条件発生のおそれがあるとき。
 - (7) 天災、その他の理由により工事進捗に支障をきたし、又は工事中止の事情が生じたとき。
 - (8) 工事遅延のおそれがあるとき。
 - (9) 工事受注者が自ら工事遂行の意思がなく、工事を一括して第三者に下請施工させる疑いがあるとき。
 - (10) 工事受注者の経営事情悪化等の情報を得たとき。
 - (11) その他発注者又は監督員と協議が必要と認められる事態が生じたとき。

第3節 工事監理業務の遂行

(工事受注者提出書類の審査)

- 1 受注者は、工事受注者が発注者に提出する書類(建築工事現場説明書第34項参照)について、その内容を審査し、適切と認められた場合は捺印のうえ、必要なものは控えをとり、監督員に提出すること。

(工事受注者への指示等)

- 2 受注者は、下記の事項に留意し、工事受注者に対して、遅滞なく必要な指示等を行うこと。
 - (1) 工事の進捗状況を常に把握し、工事の遅延が生じないように、必要に応じて助言又は指示を行うこと。
 - (2) 工程に合わせ、施工計画書、施工図、見本等を施工に先立ち準備・提出させるよう督促すること。
 - (3) 建築工事と設備工事との関連事項について相互に連絡を密にして総合的な立場で調整し、必要に応じて総合図等を作成するよう指示すること。
 - (4) 工事受注者が行うべき諸官庁への各種届出、許可申請等について、許認可の完了を確認すること。
 - (5) 工事の施工が設計図書及び仕様書に適合しないと認められるものがあるときは、必要な指示を行い、工事受注者がこれに従わないときは直ちにその旨を監督員に報告すること。
 - (6) 工事現場の状況が図面と一致しないとき、若しくは敷地内外の地盤等につき障害が発生し得る状態を発見したとき又は工事受注者からこれらについて通知を受けたときは、軽微なものについてはその処置について指示を行いその顛末を監督員に報告し、その他のものについては直ちに監督員に報告し協議すること。

(設計変更等(設計変更及び内容変更)関係図書の作成等)

- 3 設計変更等の必要が生じた場合は、監督員の承諾を受けたうえで工事受注者に変更内容の指示を行うこと。軽微な設計変更等については設計変更等関係図書(設計変更等の算定根拠書、変更工法検討書等)の作成は受注者が行うものとする。

また、関係行政庁等の法定検査等(建築基準法上の検査、消防法上の検査等)における指摘の対応についても、受注者が行うものとする。

(材料検査)

- 4 受注者は、工事現場内に搬入された材料について、速やかに品質、数量等を検査し、合格した材料と不合格の材料とを明確に区別する処置をとらせること。

合格した材料は、受注者の承諾を受けずに工事受注者が工事現場外に持ち出すことを認めないこと。また、不合格になった材料は工事受注者に遅滞なく場外に搬出するよう指示すること。

なお、品質に不同性の少ない材料の検査については、抜取検査または見本検査によることができる。

(施工時の立会・検査等)

- 5 受注者は、建築工事監理業務委託仕様書（別紙３）に示す「監督員の確認・承諾又は立会・検査を受ける監理項目」及び「受注者が確認・承諾又は立会・検査する監理項目」について、その施工時に確認・承諾又は立会・検査すること。

建築工事監理業務委託仕様書（別紙３）に示す「監督員の確認・承諾又は立会・検査を受ける監理項目」については、遅滞なく監督員に確認・承諾又は立会・検査を求めること。

(緊急処置)

- 6 受注者は、前項の規定にかかわらず、災害防止上、その他工事の施工工程上、緊急やむを得ない場合は臨機の処置をとり、その顛末を速やかに監督員に報告すること。

(関係行政庁等の検査等の完了確認)

- 7 受注者は、関係行政庁等の法定検査等(建築基準法上の検査、消防法上の検査等)を受ける必要がある工事については、原則として発注者(監理検査課)の工事完了検査を受ける前に、あらかじめこれらの検査が完了している旨を確認すること。

(工事完了検査等の立会い)

- 8 受注者は、発注者(監理検査課)が実施する工事完成検査、完済部分検査、中間技術検査及び随時検査等に立会い、検査員から説明を求められた場合はこれに応じなければならない。ただし、受注者が立会する必要がないと監督員が認めた検査についてはこの限りでない。建築基準法上の検査、消防法上の検査等についても同様とする。

(検査後の処置)

- 9 受注者は、前項の検査の結果、修補等が必要となった場合、工事受注者が行う修補等の履行を確認し監督員に報告すること。